

事業番号

2023 - 府 - 22 - 0162

令和5年度行政事業レビューシート

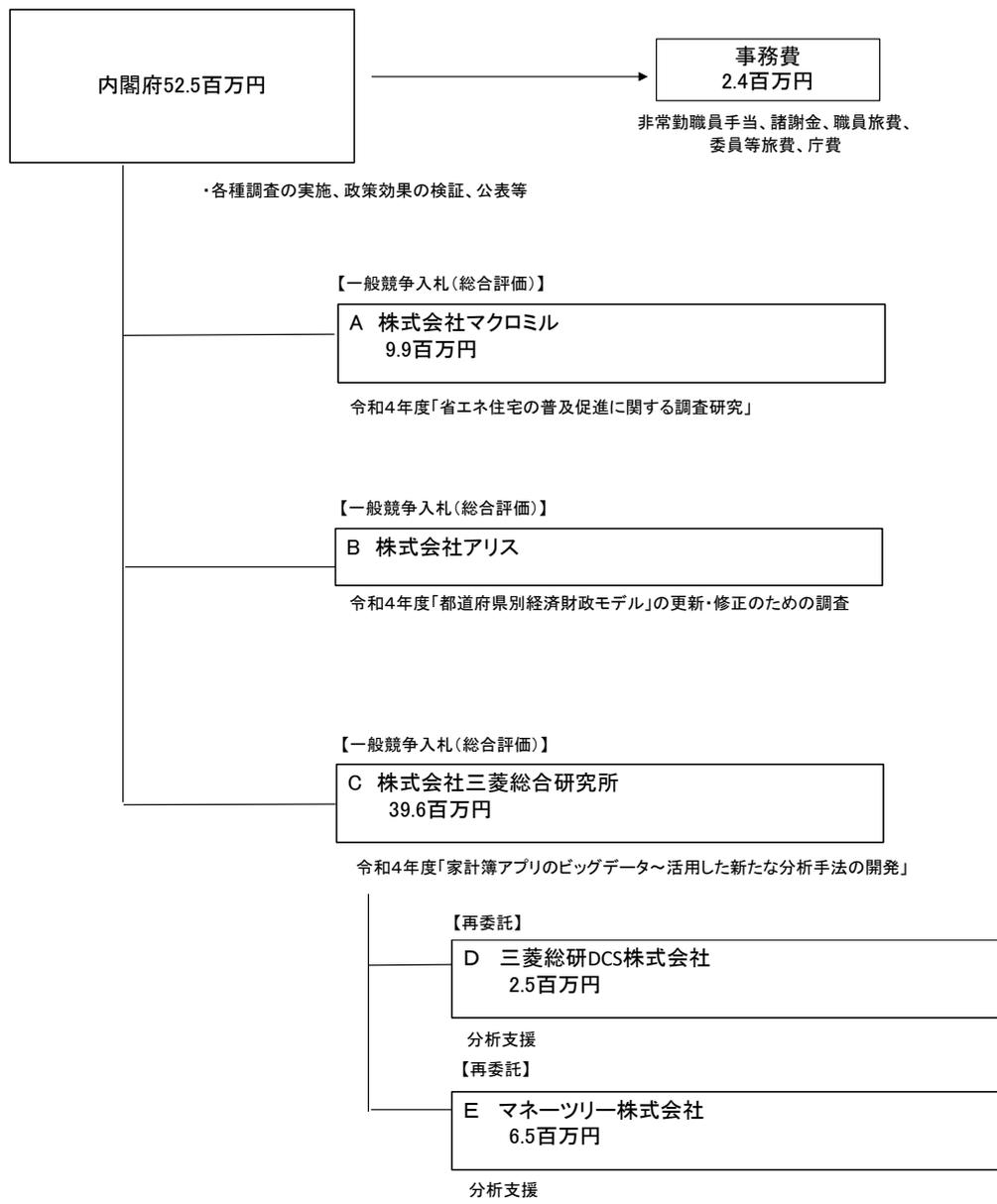
( 内閣府 )

事業名	経済財政政策の効果分析			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(企画担当)	吉中 孝	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法第3条第1項、同第4条第1項、第2項			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針 等		
政策				主要経費	その他の事項経費		
施策							
政策体系・評価書URL							
事業の目的 (5行程度以内)	経済財政政策及び規制改革等が経済社会に及ぼす影響を、総合的・多面的観点から分析・検証し、その効果及び今後の政策課題を明らかにすることで、政府のEBPM推進に資することを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	EBPMの重要性を踏まえ、日本経済の課題や経済財政政策の効果等について調査分析を行う必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	「経済財政運営と改革の基本方針」の重要分野についてPDCAサイクルをエビデンス面で後押しするため、経済・財政効果の分析を深め、報告書を作成するとともに、経済財政諮問会議等における検討の材料とする。 日本経済が直面する課題や規制・制度改革の効果等について調査分析を行い、重要政策の検討に役立てるよう、「政策課題分析シリーズ」等の作成・公表を行う。 政策が地域経済に与える影響を分析するためのツールとして、都道府県別の経済財政に関するデータベースの更新・公表を行う。						
事業概要URL							
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	21.5	21	22.9	19.2	112
		補正予算(B)	-	80	99.9	75	
		令和5年度第1次補正予算				75	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	20.1	100	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	▲20.1	▲100	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	21.5	80.9	42.8	194.2	112
		執行額(G)	17.4	21.1	54.7		
執行率(%) =(G)/(F)	81%	26%	128%				
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	81%	21%	45%				

令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)				
	(項)				重要政策推進枠:95				
	(目)	経済財政政策費							
	(目)	景気動向調査費	16	109					
	(目)	非常勤職員手当	2	2					
	(目)	庁費	0	0					
	(目)	職員旅費	0	0					
	(目)	委員等旅費	0	0					
	(目)	その他	0	0					
		計(A)	19.2	112					
活動内容① (アクティビティ)	日本経済が直面する課題や規制・制度改革の効果等について調査分析を行い、重要政策の検討に役立てるよう、「政策課題分析シリーズ」等の作成・公表を行う。政策が地域経済に与える影響を分析するためのツールとして、都道府県別の経済財政に関するデータベースの更新・公表を行う。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	経済財政政策及び規制改革等の効果及び今後の政策課題を明らかにする。	各種分析・検証のために実施した請負調査の件数	活動実績	件	2	2	3	-	-
			当初見込み	件	3	3	4	3	3
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	政府のEBPM推進に資するという事業目的に鑑み、本事業において作成・公表する「政策課題分析シリーズ」や「都道府県別経済財政モデル」が関係者によって広く閲覧、政策立案に活用されることが重要であり、ホームページ閲覧数を短期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
	「政策課題分析シリーズ」や「都道府県別経済財政モデル」のホームページアクセス回数を前年度並に維持	「政策課題分析シリーズ」や「都道府県別経済財政モデル」のホームページアクセス回数 (成果実績)÷(目標値)=(達成度)	成果実績	件	8,521	9,466	7,568	-	
			目標値	件	10,286	8,521	9,466	7,568	
			達成度	%	82.8	111.1	79.9	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	ウェブアクセスログ解析								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	本事業において公表する「政策課題分析シリーズ」や「都道府県別経済財政モデル」が関係者によって広く閲覧、政策立案に活用されることで、政府のEBPM推進に資すると考えられることから、適切な経済財政運営を長期アウトカムに設定した。							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	適切な経済財政運営に資すること	-	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	-								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	長期アウトカムについて、調査分析結果がインフラとして機能して経済財政運営に資することが重要であって、その程度についての定量的な評価はなじまないため。								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
	-								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-							
	URL	-							
	該当箇所	-							

事業所管部局による点検・改善														
点検結果	<p>証拠に基づく政策立案(EBPM)の必要性がますます高まっていることから、重要政策課題を取り上げて分析し、明らかにしていくことは、適切な経済財政運営等に資するものであり、必要かつ適切な事業である。</p> <p>調査業務については一般競争入札により選定した。なお、一者応札となった案件についても、できるだけ多くの業者に入札に参加してもらうよう、市場価格調査などを行い、質を担保しつつコストも抑えられるよう努めた。</p> <p>令和4年度の繰越額については、外部有識者からの指摘を受け、追加的な検証が必要となることが明らかになり、更なる精査のため年度をまたいで作業を行ったことが原因である。</p> <p>短期アウトカムについては、昨年度、閲覧数が大きく上昇したこともあり、目標を達成することはできなかったが、調査分析結果は関係者において広く活用されている。ただし、アクセス件数はサーバに直接アクセスされた場合のログを月ごとに集計した数値であり、閲覧人数とは必ずしも一致しない。</p>										目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)			
	<p>委託業者の選定にあたっては、総合評価入札の積極的な利用に努めるとともに、委託先と適切に連絡・調整を行うことにより、予算の一層の効率的な執行に取り組む。一者応札に係わる今後の対処として、公告期間を十分に確保するほか、分かりやすい仕様書の作成に、引き続き取り組む。</p> <p>本事業による調査分析結果がより広く関係者に参照されるよう、テーマの設定や資料作成において一層の工夫に努める。</p>													
外部有識者の所見														
点検対象外														
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見														
現状通り	一者応札の現状について、引き続き参入可能な事業者の事前調査及び参入要件の緩和を検討するなど、一者応札の是正に努めること。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
現状通り	一者応札に係わる今後の対処として、十分な市場価格調査・公告期間の確保、事前調査を踏まえた分かりやすい仕様書の作成、履行期間の確保に取り組むこととする。													
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ													
	上記への対応状況													
	その他の指摘事項													
上記への対応状況														
備考														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成23年度	26													
平成24年度	40													
平成25年度	128													
平成26年度	124													
平成27年度	136													
平成28年度	129													
平成29年度	134													
平成30年度	0141													
令和元年度	内閣府	-	0152											
令和2年度	内閣府		0156											
令和3年度	2021	府	20	0170										
令和4年度	2022	府	21	0171										

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	令和4年度「省エネ住宅の普及促進に関する調査研究」	9.9	調査費	令和4年度「都道府県別経済財政モデル」の更新・修正のための調査	2.9
計		9.9	計		2.9
C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	令和4年度「家計簿アプリのビッグデータ～活用した新たな分析手法の開発」	39.6	調査費	分析支援	2.5
計		39.6	計		2.5
E.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	分析支援	6.5			
計		6.5	計		

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マクロミル	9010001157227	令和4年度「省エネ住宅の普及促進に関する調査研究」	9.9	一般競争契約 (総合評価)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アリス	7011101045447	令和4年度「都道府県別経済財政モデル」の更新・修正のための調査	2.9	一般競争契約 (総合評価)	3	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	令和4年度「家計簿アプリのビッグデータ～活用した新たな分析手法の開発」	39.6	一般競争契約 (総合評価)	1	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱総研DCS株式会社	1010701016549	分析支援	2.5	その他	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	マネーツリー株式会社	3011001073403	分析支援	6.5	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	